

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月20日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL https://proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)佃 真人 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年3月21日~2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,176	△2.6	△887	—	△957	—	△1,367	—
2022年3月期	4,289	△26.2	△678	—	△747	—	△961	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △1,415百万円 (—%)		2022年3月期 956百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△39.17	—	△475.6	△25.0	△21.3
2022年3月期	△32.34	—	△134.0	△18.9	△15.8
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 一百万円		2022年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,896	58	0.7	0.46
2022年3月期	4,481	656	12.4	17.07
(参考) 自己資本	2023年3月期 21百万円		2022年3月期 553百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△537	△319	228	502
2022年3月期	△357	△356	1,321	1,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,680	12.1	△170	—	△195	—	10	—	0.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 — 社（社名） — 、除外 1社（社名）株式会社マイクロブラッドサイエンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	45,764,725株	2022年3月期	32,458,940株
2023年3月期	1,001株	2022年3月期	1,001株
2023年3月期	45,763,724株	2022年3月期	29,737,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,037	2.7	△729	—	△781	—	△1,410	—
2022年3月期	4,086	△28.2	△677	—	△710	—	△901	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△40.38	—
2022年3月期	△30.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,895		58		0.7		0.46	
2022年3月期	3,989		640		15.0		18.37	

(参考) 自己資本 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 連結成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され一部に回復傾向がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰や急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品業界の市況は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、主力の総合衣料卸売事業においては、収益改善のため在庫適正化や値引き販売の抑制を推進した結果、特にレディースアパレルにおいては在庫回転率が向上し前年を大きく上回る粗利益を確保いたしました。また、来店客数や売上高はコロナ禍以前の水準には戻っておりません。また、収益力拡大のため、当期よりアパレルプロダクトディヴィジョンを創設し、プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデージープラス」のリブランディングを実施し、秋冬商材から本格展開を行うとともに、次期においては新たにサステイナブル・コンテンポラリーブランド「マスレス」をローンチし、売上拡大を図ってまいります。会員制仕入れ専用BtoBサイト「プロルートモール」は、出店メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては仕入先を拡大するツールとして、新規小売店や休眠小売店及び新規出店メーカーの開拓を実施しながら運用を行っております。加えて、EC事業においては、DC（ダイレクトコマース）事業本部を創設し、自社D2Cサイト「&est（アンドエスト）」の運用を開始しており、自社ブランドのアパレル、化粧品等を中心にtoCへの販売チャネルを拡大し、業績向上に寄与するよう推進してまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、当期より新たにジェルネイルブランド「リスドール」を発売し、全国のバラエティーチェーンや公式オンラインサイトにて展開を開始しており、引続きインフルエンサーやSNS等を活用し、ブランド認知度向上を図ってまいります。また、いつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局、「ミライ薬局」をオープンし、非処方箋医薬品や体外診断用抗原検査キット及び美と健康を意識した商品を展開するなどして事業拡大を推し進めております。加えて、業雑誌『GIANNA BOYFRIEND(ジェンナ ボーイフレンド)』との共同プロジェクトによる男性の美容における2大ニーズである「透明感」と「TONE-UP」に着目したメンズケアコスメブランド「GBc(ジービーコスメティクス)」をリリースし、公式オンラインや全国のバラエティショップ・ドラッグストアで展開を推し進めております。

連結子会社株式会社Sanko Advanceが手がけるエンターテイメント事業においては、マスク着用や発声の禁止など制限のある状況下ではありますが、徐々にコンサート開催が再開されており、今後コンサートグッズの製造管理による手数料収入の増加を期待しておりましたが、2023年2月2日付「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」にて公表のとおり、今後の事業継続の見込みを踏まえて、当社が保有する株式会社Sanko Advanceの全株式について、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡実行日については、2023年8月2日の予定であります。株式会社Sanko Advanceの株主総会での承認を含め、契約履行に関する前提条件に必要な手続き及び対応等の完了後、実行予定です。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスが手がけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」における検査項目の追加や他社との協業による検査サービスの拡大を推し進めてまいりました。なお、2023年1月30日付「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）及びこれに伴う特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社が保有する株式会社マイクロブラッドサイエンスの全株式について、2023年1月30日付で譲渡いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、41億76百万円（前期比0.7%減）、営業損失は8億87百万円（前期は営業損失6億78百万円）、経常損失は9億57百万円（前期は経常損失7億47百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は13億67百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億61百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」、「エンターテインメント事業」及び「メディカル事業」の4区分から、「卸売事業」、「エンターテインメント事業」及び「メディカル事業」の3区分に変更しております。

(卸売事業)

売上高は、40億29百万円（前期比1.35%減）、営業損失は4億19百万円（前期は営業利益4億27百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業を営む株式会社Sanko Advance の売上高は0百万円（前期比99.66%減）、営業損失は45百万円（前期比511.12%減）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は1億39百万円（前期比2.95%減）、営業損失は1億14百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%減少し、18億53百万円となりました。これは主として現金及び預金が6億39百万円、商品及び製品が1億55百万円、流動資産その他が1億24百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.8%減少し、10億42百万円となりました。これは主として商標権が36百万円、投資有価証券が23百万円増加する一方で、のれんが減損により4億33百万円、長期貸付金が2億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、28億96百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.4%減少し、5億83百万円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が44百万円増加する一方で、前受金が2億63百万円、未払金が2億20百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、22億54百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が4億60百万円、長期借入金が3億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、28億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて91.0%減少し、58百万円となりました。これは主として株式交付及び新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が4億17百万円、資本剰余金が4億17百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純損失13億67百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億29百万円減少し、当連結会計年度末には、5億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は5億37百万円（前期比50.7%減）となりました。収入の主な内訳は、減損損失3億89百万円、棚卸資産の減少1億22百万円、減価償却費77百万円、助成金返還損66百万円、のれん償却額46百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失14億14百万円、退職給付に係る負債の減少額21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は3億19百万円（前期比10.4%減）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入15百万円、定期預金の払戻による収入9百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出2億22百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出1億4百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は2億28百万円(前期比82.7%減)であり、収入の主な内訳は、株式の発行による収入8億17百万円であり、支出の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出1億48百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	27.6	25.8	12.4	0.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	48.9	162.2	85.5	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への分類引下げを一つの契機として、経済活動は緩やかな回復基調をたどることが期待されますが、長らく続いたコロナ禍の影響やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰や急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品業界の市況は、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業である総合衣料卸売事業において、高付加価値のプライベートブランド開発を進め新規顧客を開拓するとともに、店舗ラウンダーによる既存・休眠顧客の掘り起しや売上が大きく伸長している台湾を中心とする海外顧客へのアプローチ強化を行い、売上拡大を図ります。また、在庫管理の徹底、固定費及び変動費の削減を継続し、新規事業の早期収益化を推進し、業績回復に努めてまいります。次期においては改革途上であり、諸施策の効果が実現し、黒字を確保する体質への変換には、いまだばらばらの時間を要する見通しであります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,680百万円、営業損失170百万円、経常損失195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においても、多額の営業損失を計上しており、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の総合衣料卸売事業を中心に組織改革による収益管理の強化、自社ブランドの開発育成、コスト削減及び事業改革によるインスタシェアの拡大を図るとともに、新規事業にも注力し持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下の通りです。

総合衣料卸売事業

- ① EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせる「プロルートモール」の拡大推進
- ② プライベートブランド「コイルナイン」やアジアを代表するモデル秋元梢を公式イメージキャラクターに起用した「マスレス」ブランドの新展開による売上拡大及びレディースアパレルを中心とした付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③ 店舗ラウンダーを起用した新規・休眠顧客の開拓推進及び台湾を中心とする海外顧客へのアプローチ強化
- ④ 在庫適正化によるマークダウンの抑制及び不採算カテゴリーの統廃合

ビューティー&ヘルスケア事業

- ① 「マカリゾ」「HADATOIRO」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ② ジェルネイルブランド「リスドール」のインフルエンサー販促及び投入店舗増大による売上拡大
- ③ 雑誌との共同プロジェクトによるメンズケアコスメブランド「GBc（ジービーコスメティクス）」の売上拡大
- ④ 零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進
- ⑤ ハイクラス美顔器ブランド「メデューサ」の体験店舗の開拓による収益拡大

D2C事業

- ① 自社オリジナル商品を中心としたライフスタイル通販サイト「&est（アンドエスト）」の展開
- ② 子会社オースディ株式会社との連携による大手ECモールへの出店拡大

以上の諸施策に加え、当社グループ全体として既存契約の見直しや家賃の削減交渉等による固定費削減を進め、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

また、事業資金面につきましても、前連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行いたしました。加えて、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行（4億300万円）及び新株予約権の発行を行い、2022年5月13日付で同新株予約権の権利行使全てが完了し総額4億5500万円の新社債発行致しました。さらに、2022年11月30日付けで2021年12月27日付けの転換社債型新株予約権付社債の消却（4億300万円）を実施し、新たに転換社債型新株予約権付社債の発行（5億円）及び新株予約権の発行を行い、転換社債型新株予約権付社債については2023年2月9日付けで全て転換が完了し、新株予約権については2023年4月10日付けで権利行使全てが完了しております。また、子会社株式会社Sanko Advanceについて、株式譲渡契約を締結しており、その売却資金2億3300万円が2023年8月2日入金される予定であり、当面の事業資金の十分な確保もしております。今後も取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,020,547
受取手形及び売掛金	444,594	-
受取手形	-	129
売掛金	-	386,965
商品及び製品	536,942	381,741
原材料及び貯蔵品	8,136	1,939
未収入金	54,957	44,022
その他	203,397	79,203
貸倒引当金	△50,459	△61,037
流動資産合計	2,857,155	1,853,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,818,392	1,863,128
減価償却累計額	△1,470,679	△1,504,434
建物及び構築物(純額)	347,712	358,693
機械装置及び運搬具	301,864	302,010
減価償却累計額	△298,795	△296,379
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	5,630
工具、器具及び備品	517,571	463,377
減価償却累計額	△493,490	△412,663
工具、器具及び備品(純額)	24,080	50,714
土地	412,558	412,558
リース資産	144,317	56,340
減価償却累計額	△144,317	△56,340
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	36,663	-
有形固定資産合計	824,083	827,596
無形固定資産		
のれん	433,416	-
ソフトウェア	18,572	39,276
ソフトウェア仮勘定	990	-
電話加入権	129	129
商標権	-	36,666
無形固定資産合計	453,108	76,072
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	91,249
長期貸付金	214,912	-
差入保証金	87,895	36,907
その他	17,371	11,963
貸倒引当金	△40,349	△873
投資その他の資産合計	347,637	139,247
固定資産合計	1,624,830	1,042,916
資産合計	4,481,985	2,896,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,755	163,917
1年内返済予定の長期借入金	148,369	193,116
未払金	290,292	69,900
未払法人税等	19,680	16,338
未払消費税等	69	-
未払費用	110,313	112,892
前受金	287,595	23,825
その他	4,318	3,395
流動負債合計	995,394	583,386
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	-
長期借入金	1,992,150	1,645,605
退職給付に係る負債	319,058	297,945
繰延税金負債	6,780	6,782
資産除去債務	8,661	8,520
長期未払金	812	256,438
その他	42,440	38,930
固定負債合計	2,829,904	2,254,222
負債合計	3,825,298	2,837,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	662,460
資本剰余金	1,322,102	1,739,157
利益剰余金	△1,035,197	△2,403,027
自己株式	△112	△112
株主資本合計	532,199	△1,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	22,296
繰延ヘッジ損益	90	471
その他の包括利益累計額合計	21,773	22,768
新株予約権	44,053	37,574
非支配株主持分	58,660	-
純資産合計	656,686	58,821
負債純資産合計	4,481,985	2,896,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	4,289,255	4,176,582
売上原価	3,362,809	3,391,154
売上総利益	926,446	785,427
販売費及び一般管理費	1,604,535	1,673,285
営業損失(△)	△678,089	△887,857
営業外収益		
受取利息	20	2,187
受取配当金	2,107	2,309
受取賃借料	1,380	1,380
助成金収入	3,029	6,000
消費税差額	4,824	-
その他	1,950	2,758
営業外収益合計	13,313	14,635
営業外費用		
支払利息	47,772	60,304
資金調達費用	9,507	-
株式交付費	1,941	1,954
社債発行費	9,672	10,033
新株予約権発行費	12,181	10,033
その他	1,624	1,747
営業外費用合計	82,698	84,073
経常利益又は経常損失(△)	△747,474	△957,295
特別利益		
投資有価証券売却益	4,905	1,680
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	-
子会社株式売却益	-	10,783
特別利益合計	8,123	12,463
特別損失		
固定資産除却損	106	3,016
事業撤退損	9,177	-
店舗閉鎖損失	-	10,002
減損損失	200,554	389,766
助成金返還損	-	66,430
その他	-	891
特別損失合計	209,839	470,107
税金等調整前当期純損失(△)	△949,190	△1,414,938
法人税、住民税及び事業税	9,698	1,523
法人税等調整額	△260	△93
法人税等合計	9,438	1,430
当期純損失(△)	△958,628	△1,416,368
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,947	△48,538
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△961,576	△1,367,830

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純損失(△)	△958,628	△1,416,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,842	613
繰延ヘッジ損益	△1,131	381
その他の包括利益合計	1,711	994
包括利益	△956,917	△1,415,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△959,864	△1,366,835
非支配株主に係る包括利益	2,947	△48,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	884,777	△73,621	△111	861,044
当期変動額					
新株の発行	195,405	437,325			632,731
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△961,576		△961,576
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195,405	437,325	△961,576	△0	△328,844
当期末残高	245,405	1,322,102	△1,035,197	△112	532,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,841	1,221	20,062	32,041	—	913,147
当期変動額						
新株の発行						632,731
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△961,576
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,842	△1,131	1,711	12,012	58,660	72,384
当期変動額合計	2,842	△1,131	1,711	12,012	58,660	△256,460
当期末残高	21,683	90	21,773	44,053	58,660	656,686

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	245,405	1,322,102	△1,035,197	△112	532,199
当期変動額					
新株の発行	417,054	417,054			834,108
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,367,830		△1,367,830
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	417,054	417,054	△1,367,830		△533,721
当期末残高	662,460	1,739,157	△2,403,027	△112	△1,521

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,683	90	21,773	44,053	58,660	656,686
当期変動額						
新株の発行						834,108
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,367,830
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	381	994	△6,478	△58,660	△64,144
当期変動額合計	613	381	994	△6,478	△58,660	△597,865
当期末残高	22,296	471	22,768	37,574	—	58,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△949,190	△1,414,938
減価償却費	66,605	77,945
のれん償却額	41,411	46,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,482	19,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,178	△21,113
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,905	△1,680
子会社株式売却益	-	△10,783
固定資産除却損	106	3,016
事業撤退損	9,177	-
減損損失	200,554	389,766
助成金返還損	-	66,430
受取利息及び受取配当金	△2,128	△4,496
支払利息	47,772	60,304
売上債権の増減額(△は増加)	298,623	38,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	45,380	122,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,020	31,904
その他	85,156	104,899
小計	△263,150	△491,904
利息及び配当金の受取額	2,128	3,431
利息の支払額	△47,946	△59,273
法人税等の支払額	△48,067	9,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,036	△537,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	9,982
固定資産の取得による支出	△136,454	△222,380
固定資産の売却による収入	-	300
資産除去債務の履行による支出	△10,000	-
投資有価証券の取得による支出	△249	△26,411
投資有価証券の売却による収入	8,433	5,190
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	-	△104,976
貸付けによる支出	△931	-
貸付金の回収による収入	480	15,170
出資金の回収による収入	-	3,679
出資金の払込による支出	△100	-
差入保証金の差入による支出	-	△200
差入保証金の回収による収入	10,419	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,402	△319,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,340,000	-
長期借入れによる収入	2,669,492	-
長期借入金の返済による支出	△803,724	△148,369
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	420,327	59,966
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	382,389	817,182
自己株式の取得による支出	0	-
新株予約権の発行による支出	△6,802	-
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,681	228,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,267	△629,056
現金及び現金同等物の期首残高	391,641	1,131,586
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,677	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,586	502,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においても、多額の営業損失を計上しており、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の総合衣料卸売事業を中心に組織改革による収益管理の強化、自社ブランドの開発育成、コスト削減及び事業改革によるインスタシェアの拡大を図るとともに、新規事業にも注力し持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下の通りです。

総合衣料卸売事業

- ① EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせる「プロルートモール」の拡大推進
- ② プライベートブランド「コイルナイン」やアジアを代表するモデル秋元梢を公式イメージキャラクターに起用した「マスレス」ブランドの新展開による売上拡大及びレディースアパレルを中心とした付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③ 店舗ラウンダーを起用した新規・休眠顧客の開拓推進及び台湾を中心とする海外顧客へのアプローチ強化
- ④ 在庫適正化によるマークダウンの抑制及び不採算カテゴリーの統廃合

ビューティー&ヘルスケア事業

- ① 「マカリゾ」「HADATOIRO」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ② ジェルネイルブランド「リスドール」のインフルエンサー販促及び投入店舗増大による売上拡大
- ③ 雑誌との共同プロジェクトによるメンズケアコスメブランド「GBc (ジービーコスメティクス)」の売上拡大
- ④ 零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進
- ⑤ ハイクラス美顔器ブランド「メデューサ」の体験店舗の開拓による収益拡大

D2C事業

- ① 自社オリジナル商品を中心としたライフスタイル通販サイト「&est (アンドエスト)」の展開
- ② 子会社オースディ株式会社との連携による大手ECモールへの出店拡大

以上の諸施策に加え、当社グループ全体として既存契約の見直しや家賃の削減交渉等による固定費削減を進め、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

また、事業資金面につきましても、前連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行いたしました。加えて、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行(4億30百万円)及び新株予約権の発行を行い、2022年5月13日付で同新株予約権の権利行使全てが完了し総額4億55百万円の新株発行致しました。さらに、2022年11月30日付けで2021年12月27日付けの転換社債型新株予約権付社債の消却(4億30百万円)を実施し、新たに転換社債型新株予約権付社債の発行(5億円)及び新株予約権の発行を行い、転換社債型新株予約権付社債については2023年2月9日付けで全て転換が完了し、新株予約権については2023年4月10日付けで権利行使全てが完了しております。また、子会社株式会社Sanko Advanceについて、株式譲渡契約を締結しており、その売却資金2億33百万円が2023年8月2日入金される予定であり、当面の事業資金の十分な確保もしております。今後も取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」と「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌連結会計年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「エンターテイメント事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、美容健康商品等の卸売り

「エンターテイメント事業」：コンサートグッズの製造管理及びアーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案

「メディカル事業」：医療用・健診用器材の研究開発及び製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度において、従来報告セグメントとしていた「小売事業」について、同事業の店舗の閉鎖に伴い重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,084,994	60,654	143,606	4,289,255	—	4,289,255	—	4,289,255
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,021	—	53,929	54,950	10	54,960	△54,960	—
計	4,086,015	60,654	197,536	4,344,206	10	4,344,216	△54,960	4,289,255
セグメント利益 又は損失(△)	△427,215	10,970	△95	△416,340	△908	△417,248	△260,840	△678,089
セグメント資産	2,121,696	318,655	822,897	3,263,249	8,360	3,271,609	1,210,375	4,481,985
その他の項目								
減価償却費	50,686	715	10,870	62,273	—	62,273	4,332	66,605
減損損失	200,554	—	—	200,554	—	200,554	—	200,554
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	134,746	704	202,542	337,992	—	337,992	17,556	355,549

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△260,840千円は、セグメント間取引消去△1,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,127千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,210,375千円は、セグメント間債権の相殺消去△58,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,268,420千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,029,805	206	139,366	4,169,377	7,205	4,176,582	—	4,176,582
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,154	—	23,833	24,987	—	24,987	△24,987	—
計	4,030,959	206	163,199	4,194,365	7,205	4,201,570	△24,987	4,176,582
セグメント利益 又は損失(△)	△419,658	△45,101	△114,959	△579,718	△39,667	△619,386	△268,471	△887,857
セグメント資産	1,969,966	20,625	—	1,990,591	71,568	2,062,159	834,270	2,896,429
その他の項目								
減価償却費	46,517	217	958	47,693	5,073	52,767	6,375	59,142
減損損失	2,403	224,887	162,475	389,766	—	389,766	—	389,766
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	54,865	—	16,810	71,675	67,313	138,989	23,068	162,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業及び第2四半期連結会計期間より開業した薬局事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額268,471千円は、セグメント間取引消去1,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額834,270千円は、セグメント間債権の相殺消去△19千円、各報告セグメントに配分していない全社資産834,290千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	卸売事業	エンターテインメント事業	メディカル事業	計		
当期償却額	—	32,126	9,284	41,411	—	41,411
当期末残高	—	257,014	176,402	433,416	—	433,416

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	卸売事業	エンターテインメント事業	メディカル事業	計		
当期償却額	—	32,126	13,926	46,053	—	46,053
当期減損額	—	224,887	162,475	387,363	—	387,363
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	17円07銭	0円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△32円34銭	△39円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月20日)	当連結会計年度末 (2023年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	656,686	58,821
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	102,713	37,574
(うち新株予約権(千円))	(44,053)	(37,574)
(うち非支配株主持分(千円))	(58,660)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	553,973	21,246
普通株式の発行済株式数(株)	32,458,940	45,764,725
普通株式の自己株式数(株)	1,001	1,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,457,939	45,763,724

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△961,576	△1,367,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△8,961,576	△1,367,830
普通株式の期中平均株式数(株)	29,737,826	34,921,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	2019年11月15日取締役会決議のストック・オプション (新株予約権)6,839個(普通 株式683,900株) 第3回新株予約権 5,300個 (普通株式 530,000株) 第1回転換社債型新株予約 権付社債 430,000千円(普 通株式 3,644,408株) 詳細は、第4提出会社の状 況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります	2019年11月15日取締役会決議のストック・オプション (新株予約権)6,039個(普通 株式603,900株) 第4回新株予約権2,000個 (普通株式200,000株) 詳細は、第4提出会社の状 況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、2023年2月2日の取締役会において、当社の連結子会社株式会社Sanko Advance (以下、「SA」という。)の全株式を株式会社Wealth Brothers (以下、「WB」という。)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、本株式譲渡は、SAの株主総会取締役会承認が行われたのちに実行されることを前提としております。

(1) 譲渡の理由

SAは、コンサートグッズを製造及び販売できる権利を製造者に対して許諾し、その対価として商品販売額の一定額をロイヤリティとして受領するという事業を主たる事業としており、SAが権利対象とするアーティストらの実績及び知名度は中長期に渡り続くものと判断したことに加え、今後ライブ動員の増加に伴うコンサートグッズ販売の増加も期待できたことから、当社グループの業績に寄与するものと考え子会社化したしました。その直後、予想もしていなかった新型コロナウイルス感染症拡大という事態となり、コンサート開催が困難ななか、コンサートグッズ販売事業の収益化は厳しい状況が続きましたが、当社としては、SAの有する知見を活用した業務の多角化を通じて同社事業の収益化に向けた努力を継続してまいりました。足元では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和されるようになり、各種のコンサートも再開してきたことから、同社事業として当初想定していたコンサートグッズに係るによるロイヤリティ収入の増加を期待してまいりました。

しかしながら、SAの代表取締役松尾貴志氏より、2022年12月20日付でSAの代表取締役及び取締役を辞任する届出を提出した旨の通知が代理人を通じて2022年12月21日に親会社である当社に届きました。SAの業務執行は主に同氏が行っており、エンターテインメント業界において長年の経験を有する同氏及び同氏のコネクション等がなければ、SAの事業を継続していくのは非常に困難な状況であります。

このような事業環境のなか、当社は、SAの子会社化以降、SAを当社に紹介いただいた先であるWBの代表取締役石山恵介氏との間で、同氏が主要株主を外れた後も継続して、SA事業の収益化について相談をしておりました。同氏は、従前より、状況に応じ、WBにおいてSA株式を買取る意向があるということを当社取締役会に対して意向書の差し入れという形で示していたことから、松尾貴志氏の辞任による今後の事業継続の見込みを踏まえて、今般改めて、協議の上、SAの株式を売却し資金の有効活用を図ることといたしました。

(2) 譲渡する子会社

株式会社Sanko Advance

(3) 譲渡する子会社が含まれる報告セグメントの名称

エンターテインメント事業

(4) 株式の譲渡先

株式会社Wealth Brothers

(5) 譲渡株式数

2,000株（譲渡後の持分比率：－％）

(6) 譲渡の時期

2023年8月2日予定

2023年8月2日予定

(7) 業績に与える影響

当連結決算においては、株式譲渡実行日が確定しておらず、現時点で未確定であります。今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. 取得による企業結合

当社は、2023年4月4日開催の取締役会において、以下のとおり、オースディ株式会社（以下、「オースディ社」という。）の株式を全株取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡を実施し、オースディ社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	オースディ株式会社
事業の内容	化粧品の製造販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、スキンケアコスメ「HADATOIRO」やメンズケアコスメブランド「GBc（ジービーコスメティクス）」及びライフスタイルブランド「アンドエスト」において医薬部外品スキンケアシリーズを展開するなど、化粧品の卸販売やオンラインでのD2C販売に注力しております。

オースディ社は、エステサロン向け化粧品開発と美顔器開発から生まれた化粧品ブランド「DUVOTA（ドゥポータ）」などのオリジナル化粧品を、2010年よりエステサロン等への卸販売にてスタートし、現在では、自社オンラインサイトや楽天市場などにおいて、D2C販売を中心に展開をしております。

この度、化粧品開発やオンラインでのD2C販売に知見を有するオースディ社を連結子会社化することでシナジー効果が生まれ、当社ビューティー事業の収益力向上に繋がると考え、オースディ社の株式を取得することといたしました。

今後は、当社及びオースディ社の化粧品商材を双方の販路にて販売し、売上拡大を目指すとともに、当社が取扱う衣料品を中心とした商品群をオースディ社が有するオンラインD2C販売手法を活用しながら直販販売上のシェアを拡大するなどし、当社グループでの企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2023年4月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,000千円
取得原価		4,000千円